

令和8年度 中堅職員研修の御案内

将来のリーダーとなる職員を育成する6週間の研修です。リーダーに求められる実効性のある行政運営を担うための基礎となる、法務能力、根拠に基づく政策立案能力、組織を的確に運営するマネジメント能力等の向上を図るために、行政法、民法、政策法務（応用）、政策形成、マネジメント、危機管理等に関する講義・演習・グループ研究等を体系的に実施します。受講者間のネットワーク構築も支援します。

1 育成する人材の到達目標

- 1 法的根拠を意識した業務遂行、法に基づく論理的思考の習得
- 2 政策法務の目的・効果及び条例立案の基本理解
- 3 根拠に基づく政策立案（EBPM）のプロセスの理解
- 4 コミュニケーション、プレゼンテーション、ファシリテーション、交渉技術の習得
- 5 新任監督職に求められるマネジメント、危機管理の重要性の理解及び将来のリーダーとしての自覚の醸成
- 6 広い視野の獲得及びネットワークの構築

2 対象者・予定人数

対象者：受講時年齢概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し、柔軟に対応します。）

予定人数：各回 30人

3 実施期間・申込期限

〔第218回〕：実施期間：令和8年 8月26日（水）～10月8日（木）

申込期限：令和8年7月17日（金）

〔第219回〕：実施期間：令和8年 10月14日（水）～11月26日（木）

申込期限：令和8年9月11日（金）

4 研修科目・時間・概要・講師

- (1) 研修科目・講師名簿 別紙のとおり
- (2) 平日の時間割

時間割	時間
朝食（食堂利用時）	7：30 ～ 8：30
スピーチ演習等	8：45 ～ 9：00
① 講義・演習 等	9：00 ～ 12：00
昼食・休憩	12：00 ～ 13：00
② 講義・演習 等	13：00 ～ 17：00
自主学习	17：00 ～ 17：15
夕食（食堂利用時）	17：30 ～ 19：00
自主活動時間※ 等	19：00 ～ 22：00
門限、娯楽室・談話室の利用終了	23：00

※「自主活動時間」は、研修カリキュラム上、他の受講者と協力しながら行う演習が組まれていることからグループワーク及び講義の予習・復習やレポートの作成等に積極的に活用していただくための予備の時間として設けています。

5 会 場：公益財団法人東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

6 宿泊先

研修は全寮制で行います。宿泊先は、東北自治総合研修センター内の宿泊施設「青葉寮」（全個室）です。週末は、外泊が可能です。

7 経 費

(1) 研修受講料は、無料です。（東北6県からの負担金により、実施しています。）

(2) 青葉寮（宿泊施設）利用負担金

4,100円/泊×43泊＝176,300円（税込） ※食事代は、別途必要です。

・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定口座へ振込み願います。

・前泊・後泊をする場合は、4,100円/泊（夕食・朝食無し）を追加します。また、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。

(3) 教材費等負担金

研修期間中に法令及び判例等の情報を入手するために使用するデータベースの利用料（10,000円程度）をご負担いただきますが、負担金額は第219回受講決定後にお知らせします。

(4) センター内食堂での食事

1週間を超える長期研修等以外の宿泊は給食制（夕・朝食含む宿泊）としていますが、中堅職員研修は長期研修のため、宿泊負担金と食事代を別に取扱います。夕・朝食を希望する受講者は、受講決定時の案内に従い、所定の様式で申込みください。昼食の事前申込は不要です。

〈参考定食価格（税込）：朝食600円、昼食750円、夕食900円 詳細は、東北自治総合研修センターHPを御覧ください。〉

(5) 準備物

① 書籍等：研修のテキストとして、準備していただく書籍は、次のとおり予定していますが、受講決定時に改めてお知らせします。

〔第218回・第219回共通〕

・判例六法Professional 令和8年度版 有斐閣 7,040円（税込）

・条例づくり教室 構造の理解を深め、使いこなそう！ 板垣勝彦著 ぎょうせい 2,640円（税込）

〔第218回〕・基本行政法 第4版 中原茂樹著 日本評論社 3,740円（税込）

〔第219回〕・公務員をめざす人に贈る行政法教科書 第2版 板垣勝彦著 法律文化社 2,750円（税込）

② パソコン：マイクロソフトオフィス又は互換ソフト使用可、Wi-Fi接続可（IP設定は自動）のもの

③ その他：共済組合員証、寮生活に必要な日用品等。 詳細は、受講決定時にお知らせします。

(6) 現地調査経費

現地調査の交通費として、数千円が必要となる場合があります。調査先はグループで選定します。

8 開・閉講式

第218回：開講式 令和8年 8月26日(水) 13：00から 閉講式 10月 8日(木) 14：00から

第219回：開講式 令和8年10月14日(水) 13：00から 閉講式 11月26日(木) 14：00から

9 感染症防止対策

「東北自治総合研修センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策について」(HP掲載)に御協力をお願いします。

10 施設の概要

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約6,000冊、パソコン(インターネット接続)・DVD〕、ラウンジ8室等 / Wi-Fi対応
- 宿泊棟：宿泊室250室(うち身障者用3室)、娯楽室、談話室、大・中浴場(シャワールームあり)、食堂、売店/有線LAN・Wi-Fi対応
- 屋内外施設：体育館、テニスコート、駐車場(270台)

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

11 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL : <http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm> TEL : 022-351-5771 FAX : 022-351-5773

担当 : 三浦〔第218回〕、 泉澤〔第219回〕 E-mail : kensyu@thk-jc.or.jp

令和8年度 東北六県 中堅職員研修 研修科目・講師名簿

(敬称略)

科 目		時間	回	講 師	研修概要	
法律・経済	行政法	(第218回)	21	7	関西学院大学大学院司法研究科 研究科長・教授 中原 茂 樹	<講義> ・地方行政の根拠となる行政法の基礎 ・改正行政不服審判法(2016年4月)施行後の行政処分の理由提示等 ・実効性を確保した行政手続、行政指導、行政処分、行政法上の不服申し立て、情報公開、個人情報保護、国家賠償法等
		(第219回)			横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院 教授 板 垣 勝 彦	
	民法	24	8	ひろむ法律事務所 弁護士 煙 山 正 大	<講義> ・民法総則から財産法、家族法の民法全般の基礎 ・民法(債権関係)改正法(2020年4月施行)に対応	
	ゼミナール	16 【17】	7 【6】			
	ガイダンス	1	1	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司	<講義> ・レポート作成及びゼミナールの解説、説明 ・論点の指摘、関係法令・判例等の検索、結論の導き方等	
	民法	8	2	山谷法律事務所 弁護士 山 谷 澄 雄	<ゼミナール> ・各法律科目で学習した基礎知識の応用・発展問題による理解の浸透 ・判例等を題材にした設問について、個人レポートを作成した後に、少人数ゼミナールにより討論	
	行政法			齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司		
61 【62】 時間	レポート作成	7 【8】	4 【3】		・個人レポートの作成	
政策戦略	政策形成シミュレーション	71 【63】	24 【25】			
	I 持続可能な地域社会への政策戦略	45 【38】	16 【17】	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学 客員教授 関 幸 子	<講義・グループ研究> ・人口減少・少子高齢下において、地域社会が持続可能となる自治体政策 ・グループでの政策立案(現地調査含む。)	
	II 政策法務	26 【25】	8	横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院 教授 板 垣 勝 彦	<講義・グループ研究> ・政策法務の基本、地方公共団体の自治立法権 ・グループでの課題事例研究、条例立案演習	
	地域経済分析システム〔RESAS〕の活用	3	1	経済産業省東北経済産業局 総務企画部企画調査課 普及活用支援調査員	<講義・演習> ・政策立案の定量的根拠等として、地域経済分析システム(RESAS)の基本操作、活用事例、演習	
	政策の実際	9	3			
	まちづくり政策	2	1	南三陸町311メモリアル 特別顧問 前南三陸町長 佐 藤 仁	<首長等講話> ・東日本大震災からの創造的復興に向けたまちづくり政策等に関する講話	
		5	1		<現地視察・訪問> ・南三陸町東日本大震災伝承館 南三陸311メモリアル ・南三陸町役場	
83 【75】 時間	先進的取組事例	2	1	会津若松市企画政策部情報戦略課 課長 伊 藤 文 徳	<講話> ・会津若松市のデジタルシフト政策、情報化推進計画、スマートシティ会津若松等の概要及びDX取組の現状 ・産学官連携と自治体の役割 ・政策実践での課題解決体験談 ほか	

科 目		時間	回	講 師	研修概要	
能力開発	人を動かす コミュニケーション	14	4	(株)話し方研究所 主任教授 安 生 祐 子 (株)話し方研究所 教授 平 田 裕 之	〈講義・演習〉 ・プレゼンテーション、ファシリテーション の理論・演習	
	政策形成能力開発	14	4	(一社)日本経営協会 講師 増 田 勝 之	〈講義・演習〉 ・政策形成の理論・演習	
	組織の危機管理	7	2	(一社)日本経営協会 講師 森 健	〈講義・演習〉 ・組織のリスクマネジメント理論・演習	
	判断力向上の ためのインバ スケット	(第218回)	6	2	(株)インバケット研究所 インバケット認定 インストラクター 堀 江 豊	〈講義・演習〉 ・インバケット（限られた時間で重要度、 緊急度から業務の優先順位を設定し、問題を 解決するプロセス）の理論・演習
		(第219回)			(株)インバケット研究所 インバケット認定トレーナー 中 畑 太 志	
55 時間	マネジメント総論	14	4	(株)人財開発研究所 代表取締役 北 澤 清 孝	〈講義・演習〉 ・マネジメントの基礎、リーダーシップ、O JT、コーチング、アサーションの理論・演 習	
20 時間	スピーチ演習(事務連絡含む) 他	15	24	—	スピーチ演習、自主学习、振返学習 他	
	開講式、閉講式等	5	2	—		
計		219 【212】	92			

※【 】内は、異なる場合の第218回の時間数等

令和7年度 第216・217回中堅職員研修 受講レポートから抜粋

法律科目については、民法および行政法に関する講義、ゼミナールがありました。ゼミナールにおいてはそれぞれの事例について自身で判例を検索、レポートを作成し、グループワークを行うことで知見を深めることができ、非常に有意義でした。また、グループ内でも事例に対する意見が分かれ、多角的な考えに触れることができ、貴重な体験となりました。また、業務遂行にあたっては前例踏襲によるのではなく、関連法の条文を正確に把握し、実際の業務に当てはめていくことの重要性を認識しました。

研修では、各講義においてグループワークの時間が多く設けられており、自分の意見を説明しつつ、グループとして意見をまとめて発表することが求められます。研修の導入部分に「人を動かすコミュニケーション能力」としてファシリテーターに必要なスキルについて学びました。中堅職員においては同僚の意見をまとめつつ、上司の意図をくみ取るなど、組織内のファシリテーターとしての機能が期待されます。また、スピーチ演習として自身の発表する姿を撮影し、批評する講義があり、あがり症の自分にとっては不安しかありませんでしたが、実際に自身の発言する姿を見ることで、話す際の自分の癖や仕草について認識するきっかけになりました。日々の業務においては、積極性、共感性、柔軟性を取り入れたコミュニケーションを取り入れることでファシリテーターやプレゼン能力の向上に役立てたいです。研修では、実効性のある行政運営を担う上で基礎となる民法や行政法の法務能力や、根拠に基づく政策立案能力、組織を的確に運営できるマネジメント能力の向上に係る講義を学びましたが、多くの講義に共通した点は「問題の根本をいかに見つけるか」という点です。

「政策戦略」では、条例や政策の立案演習をグループで行うもので、特に政策立案では他自治体に本当にプレゼンするような気持ちで、大胆かつリアルで根拠のある政策を考えるということで一番時間をかけた科目であり、本当に大変でしたが、グループでとことん話し合い、方向性を決め、現地の声を聞き、素案に肉付けし、メンバーの不得意な部分をカバーし合いながら完成させ、発表を終えた時の達成感は最高でした。

また、まちづくり政策として南三陸町を視察しましたが、震災は経験したものの津波の被害を受けていない私にとっては、現地に行くまではどこか他人事というか現実味がなかったものでした。しかし、震災遺構を目の当たりにし衝撃を受け、また佐藤町長による復興の話はとても貴重な経験となりました。この視察研修は今後も続けてほしいです。

令和7年度中堅職員研修の受講レポートは、東北自治92号のP44からP55の研修受講記でご確認下さい。 (<http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/touhokujichi-92.web.pdf>)